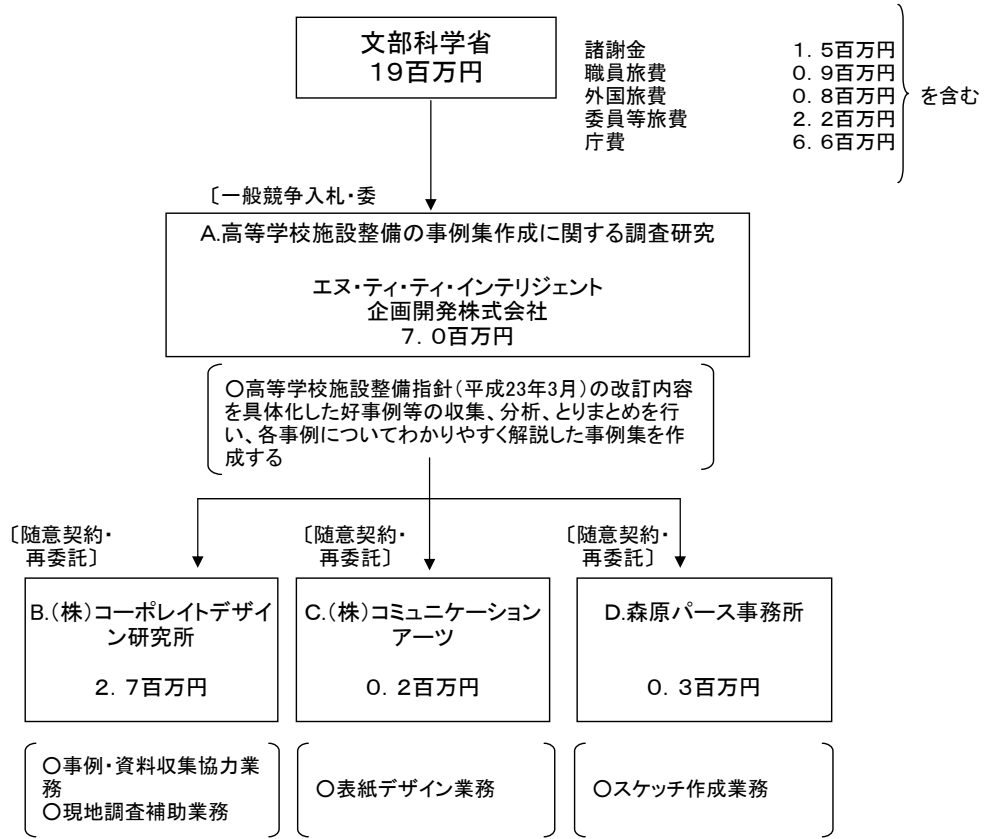


行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文教施設に関する整備指針等の策定		担当部局	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	施設企画課		施設企画課長 長坂 潤一		
会計区分	一般会計		施策名	II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設は、教育の基本的な条件の一つであり、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保することは重要であるため、学校施設の計画・設計上の留意点を示した「学校施設整備指針」等を策定し、その普及に努めることで、よりよい教育環境づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・学校種ごと(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)に策定している「学校施設整備指針」を改訂するため、有識者による調査研究協力者会議を設置し、検討を実施(新学習指導要領等に対応するため、平成21年度から検討を開始。21年度は、幼・小・中を改訂し、22年度は、高・特の改訂をした。) ・また、学校施設整備指針改訂の理解を高め、各地における学校施設づくりの参考となる事例集の作成を民間機関に委託(21年度は、幼・小・中の事例集を作成し、22年度は高校の事例集を作成した。23年度は特別支援学校の事例集作成を予定。)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	39	31	27	24	19	
	執行額	35	34	19				
	執行率(%)	90.7%	111.8%	69.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	学校施設整備の指針の改訂や、指針の普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書作成数(施設整備指針、事例集など)		活動実績(当初見込み)	冊	7	6	4	2
単位当たりコスト	アウトプットとして記載した報告書作成数については、調査研究会議の開催や委託事業の実施によるものなど、実施方法が異なること、また各施設整備指針の改定内容や事例集の内容などの違いから、統一した基準で「単位」として設定することは不適當であり、1単位あたりのコストを記載することはなじまない		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	4百万円					
	職員旅費	4百万円	4百万円					
	委員等旅費	4百万円	6百万円					
	庁費	8百万円	4百万円					
	教職員研修費		1百万円					
	委託費	7百万円						
	計	25百万円	20百万円					
				※四捨五入の関係で予算額と合わない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○新学習指導要領等に対応した学校施設整備を推進するため、その指針を示す必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○活動実績、成果実績は学校施設整備の指針の改訂や、指針の普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難であるが、新学習指導要領等に対応した学校施設整備を推進するため、学校施設整備指針の改訂を着実に進めてきたところである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新学習指導要領等に対応するため、平成21年度から学校施設整備指針の改訂について検討を開始。22年度は、東日本大震災の影響で一部翌年に持ち越したものもあるが、高・特の施設整備指針の改訂を予定通り実施し、着実に改訂を進めてきたところ。また、学校施設整備指針改訂の理解を高め、各地における学校施設づくりの参考となる事例集については予定通り作成している。施設整備指針を踏まえ施設の整備を進めることは、法令に基づく施設助成課策定の施設整備基本方針でも重要とされており、今後も、よりよい教育環境づくりを推進を図るため、施設整備指針、事例集の普及・啓発をしていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校施設の在り方に関する検討のための有識者による調査研究協力者会議を実施し、各地における学校施設づくりの参考となる「学校施設整備指針」の改訂や事例集の作成を目的としたものであり、今回、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証した。</p> <p>2. 所見:22年度に予算に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。また、その他の事業についてもコスト縮減に留意しつつ、効果的・効率的な実施に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、庁費における印刷製本費の見直し等を図り、概算要求に▲3.3百万円反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	高等学校施設整備の事例集作成に関する調査研究に係る人件費(原稿執筆、校正業務、現地調査(データ収集))	2.9			
事業費	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費	0.8			
一般管理費		0.2			
再委託費	事例・資料収集協力業務、現地調査業務、表紙デザイン業務、スケッチ作	3.2			
自己調達額		-0.1			
計		7.0	計		0
B.(株)コーポレートデザイン研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査補助業務、データ収集・とりまとめ業務、事例集作成補助業務(レイアウト、図面データ調整等)	2.3			
旅費	交通費、宿泊費	0.4			
計		2.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社	高等学校施設整備指針(平成23年3月)の改訂内容を具体化した好事例等の収集、分析、とりまとめを行い、各事例についてわかりやすく解説した事例集を作成する	7	1	99%
2	(株)コーポレートデザイン研究所	事例集作成に当たり、現地調査補助業務、データ収集・とりまとめ業務、事例集作成補助業務(レイアウト、図面データ調整等)を実施	2.7	随意契約・再委託	
3	(株)コミュニケーションアーツ	事例集作成に当たり、表紙のデザイン業務を実施	0.2	随意契約・再委託	
4	森原パース事務所	事例集作成に当たり、当該冊子に掲載する図等の作成業務を実施	0.3	随意契約・再委託	
5					
6					
7					
8					
9					
10					